

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化				
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 西山 211-3062						
全体計画							
事業内容	1.地震防災対策の充実 地下構造調査等の新たな知見をもとに、新たな地震被害の想定を行い、地域防災計画を修正して防災対策を充実する。 2.避難体制の強化 豪雨時等、洪水や土砂災害の警戒時における避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達方法等についての検討を行い、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するとともに、地域防災計画、水防計画を修正をする。 また、浸水想定区域内の地下施設・要援護者施設への情報伝達方法を定めるとともに、土砂災害警戒区域における避難体制の整備を行う。 3.市民の意識啓発 新たな地震被害想定に基づく地震ハザードマップや、新たな浸水想定に基づく洪水ハザードマップ(清田区・南区)を作成し、災害に関する市民の意識啓発を行う。			<年度別の事業内容>			
				【19年度】 ・地震動予測及び被害評価(人的被害・経済被害等)の実施 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成 ・地下施設・要援護者施設の抽出及び情報伝達方法の検討	【20年度】 ・地震ハザードマップ、災害シナリオの作成 ・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)の作成 ・札幌市水防計画の修正	【21年度】 ・洪水ハザードマップ(清田区・南区)の作成 ・土砂災害警戒区域ごとの警戒避難体制の検討 ・地域防災計画(土砂災害対策)の修正	【22年度】 ・地域防災計画(地震対策)の修正及び印刷製本、電子データ化
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>・地震被害想定委員会から専門的な立場の助言を受け、石狩低地東縁断層帯の強震動評価や地下構造調査などの最新の知見に基づき、地震動予測及びその結果に基づく被害評価(人的被害・物的被害・機能支障・経済被害)を実施した。</p> <p>・洪水時の避難勧告の判断基準、住民への情報の伝達手段等についての検討を行ない、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)」を作成するとともに、浸水想定区域内の地下施設や要援護者施設を抽出し情報伝達方法を定め、札幌市水防計画の修正案を作成した。</p>			<p>・地震動予測及び被害評価の結果に基づき、地震被害想定委員会の専門的助言、市民の意見等を取り入れながら、地震ハザードマップ、災害シナリオを作成し、公表する。</p> <p>また、地域防災計画(地震対策)の修正に向け、庁内の検討体制づくりを行う。</p> <p>・避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編)を作成するとともに、モデル地区において土砂災害ハザードマップのモデルパターンの作成を行う。</p>			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
避難勧告等の判断・伝達マニュアル(土砂災害編・洪水災害編)の作成		-	完了(洪水)	完了(土砂)	/	/	完了
ハザードマップ(地震・洪水(南区・清田区))の作成・配布		-	-	完了(地震)	完了(洪水)	/	完了
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 洪水に関しては、地域住民を対象とした「洪水ハザードマップを活用した水防研修」を実施しており、そこで得られた地域の意見を「避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)」の作成等の避難体制の構築に反映した。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力]ライフラインなどの防災関係機関と情報交換を行ない、被害予測に反映した。 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	4-4-2	事業名	地震等防災対策の充実と避難体制の強化(札幌市地域防災計画の充実)				
評価(成果)		課題					
<p>地震に関しては、現在の地域防災計画の被害想定の基本となつているH9年の被害評価調査から10年以上を経過している。H19年度事業の実施により、その後の市域の地下構造調査(H13～H16年度)結果や石狩低地東縁断層帯公表などの新たな知見やデータを反映した、より精度の高い地震動予測及び被害予測の結果を得ることができた。</p> <p>洪水に関しては、避難勧告等の判断・伝達マニュアル(洪水編)の作成により、水害発生の際に市民に適時適切に避難情報を発令・伝達することが可能となり、市民の安全な避難を確保することができる。</p> <p>また、浸水想定区域内の地下施設や災害時要援護者施設を札幌市地域防災計画(札幌市水防計画)に規定し、避難情報等の伝達手法を定めることにより、施設利用者の安全な避難を確保することができる。</p>		<p>H18・19の事業成果に基づく被害想定は、現在の地域防災計画で定める想定を大きく上回っている。また、現計画制定から10年を経過しており、実践的な危機管理(防災)体制の確立、防災協働社会の実現、積雪寒冷という地域特性を踏まえた防災対策の推進などが求められている。</p> <p>災害時における市民の安全な避難を確保するためには、地域に対し避難情報を迅速かつ確実に伝達することが求められる。情報を確実に伝達するためには、複数の伝達手法を持つことも有効な手段であり、マスコミや広報車による既存の伝達手法のほか、より効率的な手法について調査・研究を行う必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>今後は、災害に強い安全なまちの整備を目指し、より実践的な防災体制・防災協働社会の確立や積雪寒冷という地域特性を踏まえ、地域防災計画の修正を行う。</p> <p>また、市民の防災意識を啓発するために各種ハザードマップ(地震・洪水・土砂災害)等を作成し、市民・地域の防災力の向上や企業防災の推進を図る。</p> <p>さらに、現在運用している防災支援システムについても、新たな被害想定に対応したシステムへの更新や老朽化した機器の更新を行っていく必要がある。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	45,000	29,000	16,000	5,000	95,000	
	財源内訳	国・道支出金	20,000	0	0	0	20,000
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	25,000	29,000	16,000	5,000	75,000		
予算	事業費	45,000	29,000	-	-	74,000	
	財源内訳	国・道支出金	20,000	12,000			32,000
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
一般財源	25,000	17,000			42,000		
実績	事業費	42,420	-	-	-	42,420	
	財源内訳	国・道支出金	18,900				18,900
		市債	0				0
		その他	0				0
一般財源	23,520				23,520		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				75.2%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							